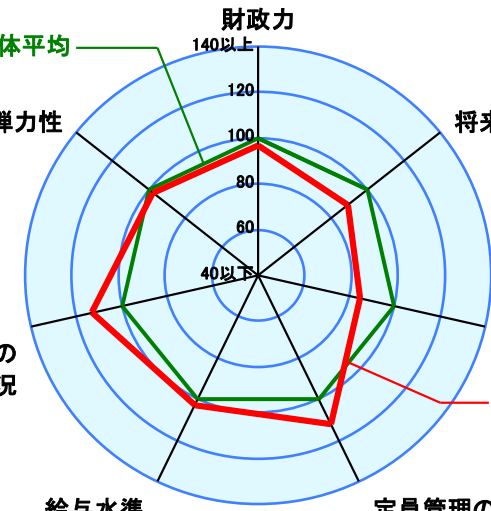
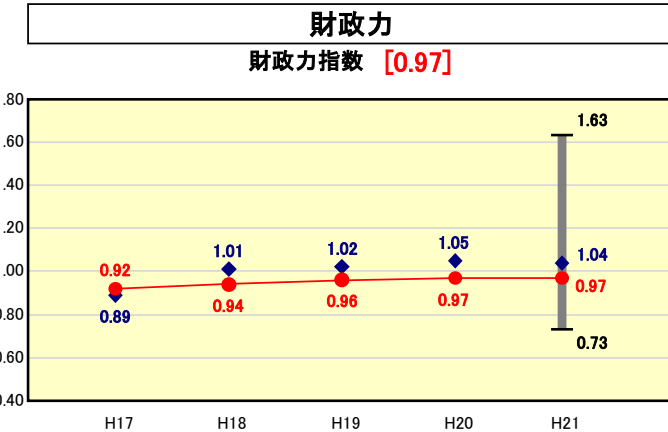


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	156,647 人	(H22.3.31現在)
面積	22.80 km ²	
標準財政規模	26,305,666 千円	
歳入総額	44,907,342 千円	
歳出総額	43,458,136 千円	
実質収支	1,111,774 千円	

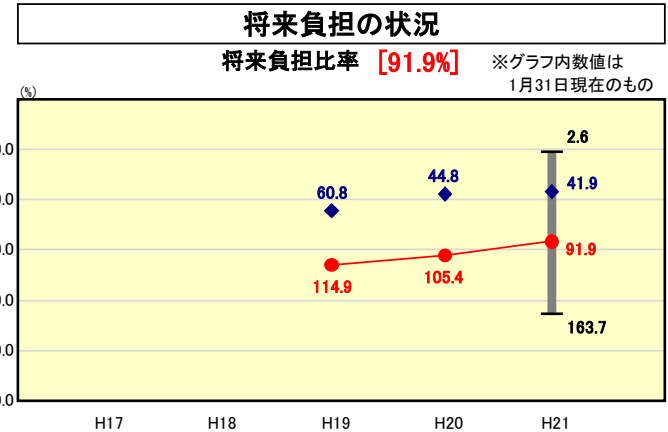


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

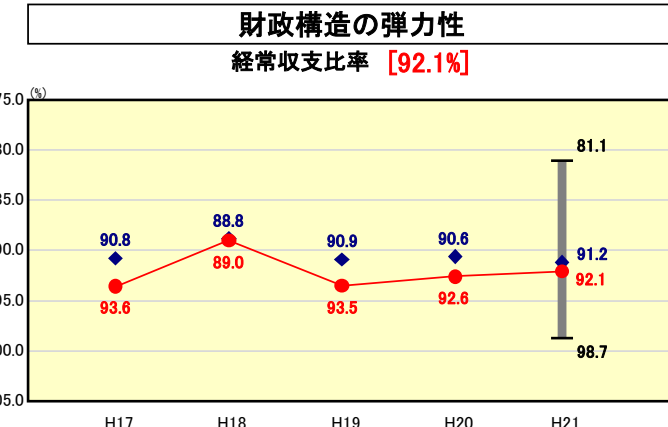


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

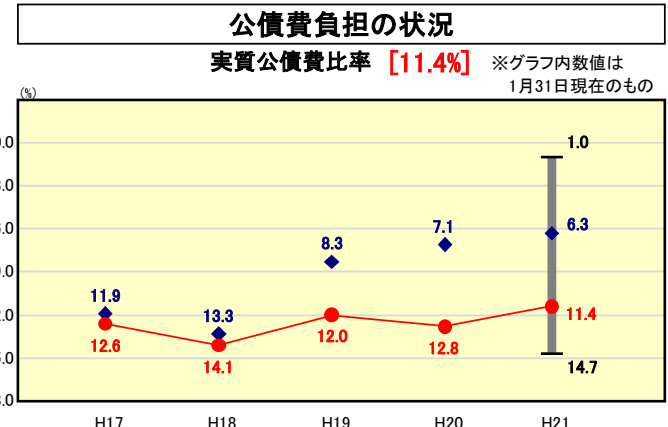
類似団体内順位 18/29
 全国市町村平均 0.55
 埼玉県市町村平均 0.86



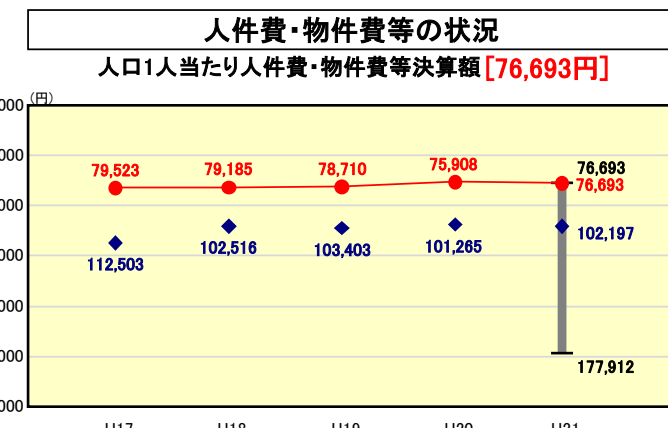
類似団体内順位 23/29
 全国市町村平均 92.8
 埼玉県市町村平均 72.8



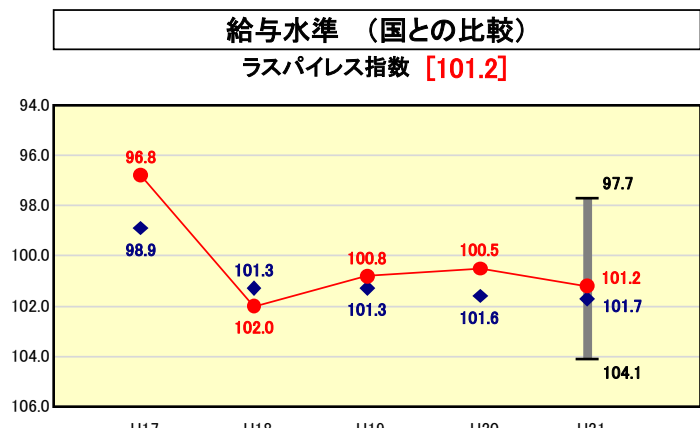
類似団体内順位 15/29
 全国市町村平均 91.8
 埼玉県市町村平均 90.3



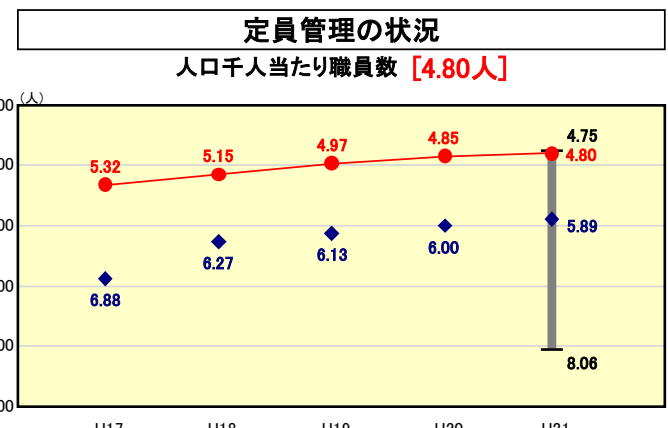
類似団体内順位 27/29
 全国市町村平均 11.2
 埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 1/29
 全国市町村平均 115,856
 埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 12/29
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/29
 全国市町村平均 7.33
 埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 平成21年度決算における財政力指数は0.97となり、昨年度と同数値であった。しかしながら、基準財政収入額における地方税収入は昨年度に比べ、約4億7,000万円の減となっており、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努める。

経常収支比率
 昨年度に比べ、0.5ポイント低下した。歳出面では、昨年度に比べ、経常経費充当一般財源が約3億円増加したことに対し、歳入面では、主に普通交付税が約3億円増加し、臨時財政対策債が約6億5,000万円増加したことによるものである。
 経常収支比率は、昨年度と比較して、下がったものの、依然として高い水準で推移している。また、扶助費が増加し続けていることを踏まえ、今後も行財政改革推進本部等において、歳入歳出両面に渡る見直しを行うとともに、引き続き事務事業の効率化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 内訳は、人件費46,418円、物件費31,989円、維持補修費3,261円となっており、類似団体平均と比べ、維持補修費は上回っているものの、人件費及び物件費については、大きく下回っている。特に人件費が15,405円と大きく下回っている。これは、人件費の見直しや職員定数削減計画の推進による職員数に削減等によるものである。
 今後も事務事業の見直し等、行財政の効率化を推進していく。

ラスパイレス指数
 昨年度に比べ0.7ポイント増加した。主な増加要因としては、経験年数階層の変動等によるものである。
 本市においては平成21年度中の取組みとして、管理職手当10%削減を行っており、今後も諸手当の見直しを行い、給与の適正化に努め、職員定数の削減のほか、再任用職員の活用等により人件費の総額の削減を図る。

将来負担比率
 類似団体よりも高い水準で推移している。要因としては、土地開発公社の債務が多いこと、充当可能基金額が少ないことが挙げられる。平成17年度から平成21年度までの5年間で、土地開発公社経営健全化計画を推進しており、計画的な債務の減少に努めている。

実質公債費比率
 大型投資事業の取捨選択を行い、普通建設事業にかかる起債の抑制に努めているところであるが、土地開発公社経営健全化計画の実施に伴う起債等による市債残高の増加により、当面は現在の水準で推移する見込みである。

人口1,000人当たりの職員数
 職員数削減計画(平成11年度から平成25年度までに222人削減)を進めてきた結果、昨年度に比べ0.05人減少し、類似団体の中でも職員数が少ない水準に位置している。今後も引き続き、計画を推進し、適切な定数管理に努める。